

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,135,262,414	流 動 負 債	112,510,570
現 金 預 金	784,086,075	買 掛 金	716,044
売 掛 金	40,580,882	未 払 金	41,887,504
有 価 証 券	300,000,000	未 払 費 用	13,717,219
商 品	1,459,688	賞 与 引 当 金	15,377,000
前 払 費 用	4,081,624	未 払 法 人 税 等	24,224,300
未 収 入 金	5,054,145	未 払 消 費 税 等	9,242,000
		前 受 金	6,768,004
		預 り 金	578,499
固 定 資 産	2,683,387,503	固 定 負 債	147,420,568
(有形固定資産)	(1,320,485,399)	預 り 保 証 金	2,000,000
建 物	762,851,211	退 職 給 付 引 当 金	130,750,250
構 築 物	6,484,783	そ の 他 の 固 定 負 債	14,670,318
器 具 備 品	43,948,718	負 債 合 計	259,931,138
土 地	507,200,687	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(1,539,423)	株 主 資 本	3,557,584,231
電 話 加 入 権	1,536,473	資 本 金	3,000,000,000
水 道 施 設 利 用 権	2,950	利 益 剰 余 金	557,884,231
(投資その他の資産)	(1,361,362,681)	利 益 準 備 金	599,920
投 資 有 価 証 券	803,860,320	そ の 他 利 益 剰 余 金	557,284,311
差 入 保 証 金	6,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	557,284,311
長 期 預 金	500,000,000	自 己 株 式	△300,000
長 期 前 払 費 用	620,664	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,134,548
繰 延 税 金 資 産	48,649,997	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,134,548
投 資 そ の 他	2,231,700	純 資 産 合 計	3,558,718,779
資 産 合 計	3,818,649,917	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,818,649,917

損益計算書

(2019年4月 1日から
2020年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		
事業収入	559,235,918	559,235,918
売上原価		377,826,183
売上総利益		181,409,735
販売費及び一般管理費		109,526,350
営業利益		71,883,385
営業外収益		
受取利息	1,998,851	
受取配当金	39,600	
雑収入	823,001	2,861,452
営業外費用		
雑損失	657,153	657,153
経常利益		74,087,684
特別損失		
固定資産除却損	264,165	264,165
税引前当期純利益		73,823,519
法人税、住民税及び事業税	27,910,123	
法人税等調整額	△2,709,331	25,200,792
当期純利益		48,622,727

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。
- | | |
|----------------|---------|
| 建 物 (建物附属設備含む) | 8～47 年 |
| 構 築 物 | 10～30 年 |
| 器具備品 | 3～20 年 |
- (3) 無形固定資産(ソフトウェア)の減価償却の方法は、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。
- (4) 有価証券の評価は、満期保有目的債券については、償却原価法によっている。また、その他有価証券(時価のあるもの)については、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の計算方法は簡便法を適用し、期末要支給額相当額としている。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,118,052,935 円 |
| (2) 支配株主に対する金銭債務 短期金銭債務 | 2,178,008 円 |

3. 損益計算書に関する注記

支配株主との取引高

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 営業取引による取引高 | |
| 売上原価 | 25,063,545 円 |
| 販売費及び一般管理費 | 198,900 円 |
| (2) 営業取引以外の取引による取引高 | 4,171,600 円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|----------------------------|------|-------------|
| (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 | 普通株式 | 6,000,000 株 |
| 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 | 普通株式 | 800 株 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,999,200	1	2019年3月31日	2019年6月18日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	39,983,426 円
賞与引当金	4,702,286 円
賞与引当金に係る法定福利費	741,741 円
一括償却資産損金算入超過額	210,790 円
未払事業税	3,511,531 円
繰延税金資産合計	49,149,774 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	499,777 円
繰延税金資産の純額	48,649,997 円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、安全性を重視し、大口定期及び市債・県債を中心に資金運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預金	784,086,075	784,086,075	—
② 売掛金	40,580,882	40,580,882	—
③ 未収入金	5,054,145	5,054,145	—
④ 有価証券 及び投資有価証券	1,103,860,320	1,108,079,200	4,218,880
⑤ 長期預金	500,000,000	500,000,000	—
⑥ 買掛金及び未払金	42,603,548	42,603,548	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金預金、②売掛金及び③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④有価証券及び投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、満期保有目的債券については、証券会社から送付された取引報告書の評価額を基に自社で算定している。

⑤長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。

⑥買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金及び預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載していない。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社は、区分所有するビル及びバス駐待機場内の一部をバス会社等に賃貸している。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,988,810円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期減少額	当期末残高	
161,226,849	△5,380,178	155,846,671	97,295,837

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注 2) 当期末の時価は、不動産鑑定評価(2020年4月鑑定)に基づく金額に社内規定で定める「賃貸等不動産の時価及び計算書類への注記に関する要綱」に則り算出した金額である。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
支配株主	横浜市	被所有 直接 51.67%	バス駐待機場 用地の賃借等	地代(注)	19,757,601	未払費用 未払法人税等	48,408 2,129,600
				水道代他	668,028		
				固定資産税他	4,737,500		
				住民税	4,171,600		
				標識等占有料	99,316		

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 価格その他の取引条件は、横浜市の条例等の規定に基づいて決定している。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 593円20銭

1株当たり当期純利益 8円10銭

10. 重要な後発事象に関する注記

新型コロナウイルスによる感染症の拡大があり、2020年4月7日に日本政府より「緊急事態宣言」が発令され、移動制限を伴う外出自粛要請もあり、当社の主体事業である空港線や都市間高速バスの運行便数が大幅に減少している。その影響で翌期以降の業績悪化が見込まれるものの、現時点で合理的に見積もることは困難である。